

- また、子供が騒いでいたら、うるさいと批判することはよくなされるが、それだけではなく注意もして欲しい。それがおそらく関わることなのだと思う。
- さらに、女性にとっては、ロールモデルが少ないという問題がある。アメリカ等では、4~5人子供を産み、仕事をしている母親が結構いる。日本ではなかなかいない。女性をもっと頑張らなければならない部分があるとともに、会社の側の理解も必要。
- 日本のM字型就労は、職場に復帰する場合、パートタイムがほとんど。もともと自分が積み上げてきたキャリアに復帰するという人が非常に少ない。会社がそういう受け入れ態勢をあまり持っていないと思われる。
- また、安心して子供を預けられるところが少ない。子供の同級生の母親等は、大変頼りになる。しかし、病気になったときは難しい。信頼のおける施設、医療面でも対処できる施設の充実ということが今後、急務であると思われる。
- 子育てしやすい街に必要な要素の一つの具体例として、現在、池田市にある保育園のアドバイザーをやっているのだが、そこで老人福祉施設と併設するというアイデアがある。
- 子供と老人とは似ているところがあり、例えば、医療機関の共有が考えられる。子供は病気になりがちで、老人にももちろん医療機関は必要。また、給食施設の共有も考えられる。子供も老人も、やわらかいものが好きで、ごはんの硬さが一緒。栄養士の確保等のため給食施設というのは大変費用がかかるが、これも共有できる。
- 一番大きいのは、コミュニティの共有。核家族化で、祖父や祖母と一緒に暮らしている子供は少なくなっていると思われる。なぜ老人はいたわらなければいけないのか、なぜ子供は弱い存在なのか、誰が手を差し伸べられるのかということが社会で学びにくくなっているのではないかと。そういったことに対して、老人施設と、子供を養育する施設の併設、あわせて医療機関を近くに置くと、非常にうまくコミュニティづくりができるのではないかとと思われる。
- さらに必要と思われるのは、その周りの交通の整備が重要。一度でいいから国土交通大臣の方が車椅子に乗って自分の家から国土交通省まで出勤をしていただきたい。非常にギャップがある。これはベビーカーも同様。そういう意味でも子供と老人とは似ていると思われるが、この施設の周りの道路の整備というのももう一度見直していただきたい。
- 女性の活躍と地域コミュニティの関係について、具体的な提案として、ファミリーサポートセンターなど地域コミュニティの充実を挙げたい。
- ファミリーサポートセンターというのは、幼稚園、保育園とも違い、預かり保育をしているような営利団体でもなく、地域のコミュニティの自分も子供がいる母親や妊婦たちが、半分はボランティアで、少しはお金をもらい、地域の子供たちを自分の家で預かるというシステム。
- 例えば妊婦の母親にとっては、子育ての勉強になる。預ける母親も遠くまで預けに行かずに済むから非常に便利がいい。
- また、働く女性を地域の老人たちがサポートしてはどうか。例えば、港区にはシルバー

人材センターというのがあり、60歳を過ぎた方たちがこの人材センターに登録しており、食事をつくってくれるシステムがある。このような人材は潜在的にもっといわれる。

<プレゼンテーション：NPO 法人環境エネルギー政策研究所所長

(株)日本総合研究所主任研究員 飯田哲也>

- ・ 「大きな物語」と「小さな物語」との両面で日本は未だに立ち遅れているのではないかと、特に仮想モデルとしては欧州、北欧型のエネルギー政策なり環境政策と比較するとかなり様相が違ふ。
- ・ 大きな物語、全体の枠組みでいうと、環境エネルギー政策にとどまらず、やはり20世紀型思考のまま停滞しているのではないかと。いわゆる狭い視点からの国益が優先され、せっかく京都議定書、京都という名前を冠しながら、必ずしも、いわゆる気候変動政策について日本が圧倒的にリードしているという状況ではない。国のレベル、あるいは知識人のレベルで、特に政策レベルに落としていく、いわゆる大きな物語はかなりパラダイムを変えていく必要があると思われる。
- ・ また、グローバリゼーションについて、単にマネーのグローバリゼーション、あるいはアメリカナイゼーションではなくて、文化政治レベル、あるいはリスク社会というものを前提として、あるいは社会の不確実化というものを前提とした新しい政策のあり方と分権化、分散化、とりわけ環境政策が日本の場合は、いまだにいくつかある政策の中の一つに織り込まれているところが非常に問題と思われる。
- ・ いわゆる環境エネルギー政策は、エコロジー的近代化というキーワードの下で、経済政策や経済システムの中核的なものに入ってくるべきで、経済システム、経済そのものが根底から変わる必要がある。
- ・ 小さな物語として、政策レベル、社会レベルでも機能不全がある。ある人のことばだが、「妄想おやじ政策」がまかり通る。例えば、いまだに産めよ増やせよ的なもの。
- ・ 公共政策の分野では、本来、エビデンス・ベースド・ポリシー、EBP というのが本来のアプローチなのだが、日本ではこれがディヒュージョン・ベースド・ポリシーではないか。ジェンダーだけではなくて、環境政策、エネルギー政策、様々なところで古い価値観による思い込みが政策になってしまうような現状がいくつか日本にはある。
- ・ さらに、机上の空論、現実に背を向けた、いわゆる報告書の言葉遊びが非常に多い。かつ、それが現実に適用されたときにどうなるのかというところまでガバナンスされていないのではないかと。
- ・ 社会全体では、知識社会としてのインフラが根本的に欠落していると思われる。スウェーデンでは、例えば、子育てを終えた主婦が、基本的に大学教育が無料となっており、大学にまた戻って、自ら奨学金をもちながら、最新の知識を学びなおして、大企業の管理職に再就職するというキャリアパスと社会装置が用意されている。日本の場合は、せ

いぜい何らかのセミナー等があり、あとはパート勤務となっており、非常に乖離があると思われる。

- 社会全体が非常にパターンリズム、普遍主義で、特に権威主義が強いところほど内部が溶解しているのではないか。
- また、格差のファシズムがマイクロにいたるまで非常に強いということが学びの社会を非常に阻害しているのではないか。
- 日本では、気候変動がまだ完全にエネルギー政策の中心には来ていない、本当の意味でリアルな問題となっていない。アメリカでも米国防省がいわゆる急激な気候変動に対する対応に関してレポートを出している。
- 新しい社会観からは、リスク社会を前提として環境エネルギー政策を柱にして、社会インフラを大幅に変えていく必要があると思われる。
- ドイツの大統領諮問委員会がヨハネスブルクサミットで出した長期的エネルギーシナリオを見ると、短期的に中国、あるいはインドの急激なエネルギー成長に対して危惧をもつが、基本的に一人当たりのエネルギーでは、アメリカがダントツで、先進国は、日本も含めてかなり多いが、中国は一人当たりだとまだ非常に小さい。これをどのように成長と環境を対応させていくか、特に環境という意味では、長期的に温度上昇を2℃に抑えるという点で、日本の役割が問われているのではないか。
- ドイツのシナリオでは、再生可能エネルギーを2100年のレベルでは9割、2050年でも5割導入しながら、エネルギーと量の成長に対して質の拡充によって対応する、エネルギーシステムの根本的な転換を目指すという欧州型、特にドイツ、北欧型のアプローチがある。さらに、概ね2020年では20%の水準で増やしていくというような、短期的に実現していくために政治的な目標値を定める。
- 再生可能エネルギーに係る目標は、単に環境分野におけるものというよりは、グローバルポリティクスの中での目標となり、今度のG8や今年の5月のニューヨークのCSDでもエネルギーラウンドの中で最も中心的な課題になっていく。国土計画においても関係があると思われる。
- エネルギー政策全体について、政策と規制を一つの要素と考え、そこに裏づけとしての経済、地域社会と市民社会があり、金融といった技術に支えられて一つのマーケットを形成していくべき。
- とりわけ自然エネルギー、あるいは気候変動の分野というのは急激に変化するので、それに追随しながら新しい市場を育てていくべきで、役所も一つのプレーヤーとして、そのようなアーキテクチャの中で社会の変化を捉えていく必要があると思われる。
- 国土計画に関連して、今回の国土計画が開発から転換し、もっと質の拡充を図るということは非常に評価でき、それをさらに具体化していく中で、本当の意味の公共、パブリックなものをどのようにつくっていくのが問われている。
- 分野として、具体的には法律が制定された景観というもの、もう一つは交通の問題とい

うものが非常に環境分野に関連して大きいと思われる。

- 日本の公共交通体系は、非常に縦割りで、拡充はされているが、使い勝手が悪い。例えば、大都市圏におけるゾーン制等をいかに使い勝手を良く変えていくか。また、いかに車の利便性を抑制しながら、都市の利便性、歩く人、自転車の人、公共交通における利便性を高めて都市全体の利便性を高めていくといったことに挑戦していく必要があると思われる。
- また、社会インフラには大きく2つ、社会的共通資本と社会関係資本があり、とりわけ社会的共通資本がさらに3つに分かれると思われる。その最初の物理的インフラについては、これまで十分につくってきたが、残り2つ、文化資本と自然資本がないがしろにされてきたのではないか。
- 文化資本というのは、それぞれの村に一個ずつコンサートホールをつくるということではなく、知識社会のインフラとして、例えば、カフェ、ギャラリー、シネマやレストランのある質感の高い地方都市ができることによって、スウェーデンのルンドやアメリカに複数ある学問とイノベーションの共存している非常に質感の高い10万人都市のようなものが日本でも拡充していけるのではないか。
- そのような社会関係資本というものが地方都市に充実してくれば、東京一極集中ではない社会が形成されるのではないかと思われる。

<プレゼンテーション：(株)電通 消費者研究センター エグゼクティブディレクター 上條典夫>

- 新たな国土ビジョンづくりに向けて、新しい様々な変化の時代での国土づくりというときに、リアリティとして一番大事なものは、自分たちがこの国土やその上に住んでいる家族等を本当に愛せるかどうかという軸、あるいはフィルターではないか。
- そこから考えれば、自然と目指すべきライフスタイル、生き方について、豊かでゆとりのある国民生活というものが現れてくるとと思われる。
- 我々が育った国土、その国土を好きな国民ということを改めて認識すると、文化資本と自然資本といったものをおざなりに国土計画や設計は成り立たないと思われる。
- 最新の国勢調査から2015年から30年までの家族の変遷を見ると、現在は夫婦と子供からなる世帯が多い。しかし、2015年から2030年には単独世帯、一人住まいの世帯が一番多くなる。過半数以上が東京の一人住まいとなる。
- 30年代や40年代の昭和は、例えば、「いつかはクラウン」というキーワードに表されるように、家族が成長していくことと消費、ライフスタイルが一緒だと認識していた。今後、単独世帯の増加により、消費や生き方の面も、また、国土計画に広げても変化が生じると考えられる。
- 家族類型を細かく見ると、2015年の時点で単独世帯と夫婦のみの世帯、つまり子供のいない世帯が過半数を超える。この二人住まいから一人住まいになっていく5年後、10年後の方々が団塊世代で、この世代がどのように生きていくのかがこれからの2030年